

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の10.4%を占める

平成25年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1330万人と最も多く、次いで神奈川県（907万9千人）、大阪府（884万9千人）、愛知県（744万3千人）、埼玉県（722万2千人）となっており、以下人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が7府県、100万人台が21県、100万人未満が9県となっている。人口順位を前年と比べると、栃木県が同位だった群馬県を、滋賀県が同位だった愛媛県をそれぞれ上回るとともに、沖縄県と愛媛県の順位が入れ替わった。

全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、前年と同率で10.4%となった。なお、全国に占める割合が5%以上の5都府県で全国人口の36.1%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇、4%以上の9都道府県で53.5%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇した。

（表5）

表5 都道府県別人口及び全国人口に占める割合
（各年10月1日現在）

人口 順位	都道府県	平成25年		平成24年		人口 順位	都道府県	平成25年		平成24年	
		人口 （千人）	全国に 占める 割合(%)	人口 （千人）	全国に 占める 割合(%)			人口 （千人）	全国に 占める 割合(%)	人口 （千人）	全国に 占める 割合(%)
—	全 国	127,298	100.0	127,515	100.0	24	鹿児島県	1,680	1.3	1,690	1.3
1	東 京 都	13,300	10.4	13,230	10.4	25	山 口 県	1,420	1.1	1,431	1.1
2	神 奈 川 県	9,079	7.1	9,067	7.1	26	滋 賀 県	1,416	1.1	1,415	1.1
3	大 阪 府	8,849	7.0	8,856	6.9	27	沖 縄 県	1,415	1.1	1,409	1.1
4	愛 知 県	7,443	5.8	7,427	5.8	28	愛 媛 県	1,405	1.1	1,415	1.1
5	埼 玉 県	7,222	5.7	7,212	5.7	29	長 崎 県	1,397	1.1	1,408	1.1
6	千 葉 県	6,192	4.9	6,195	4.9	30	奈 良 県	1,383	1.1	1,390	1.1
7	兵 庫 県	5,558	4.4	5,571	4.4	31	青 森 県	1,335	1.0	1,350	1.1
8	北 海 道	5,431	4.3	5,460	4.3	32	岩 手 県	1,295	1.0	1,303	1.0
9	福 岡 県	5,090	4.0	5,085	4.0	33	大 分 県	1,178	0.9	1,185	0.9
10	静 岡 県	3,723	2.9	3,735	2.9	34	石 川 県	1,159	0.9	1,163	0.9
11	茨 城 県	2,931	2.3	2,943	2.3	35	山 形 県	1,141	0.9	1,152	0.9
12	広 島 県	2,840	2.2	2,848	2.2	36	宮 崎 県	1,120	0.9	1,126	0.9
13	京 都 府	2,617	2.1	2,625	2.1	37	富 山 県	1,076	0.8	1,082	0.8
14	新 潟 県	2,330	1.8	2,347	1.8	38	秋 田 県	1,050	0.8	1,063	0.8
15	宮 城 県	2,328	1.8	2,325	1.8	39	香 川 県	985	0.8	989	0.8
16	長 野 県	2,122	1.7	2,132	1.7	40	和 歌 山 県	979	0.8	988	0.8
17	岐 阜 県	2,051	1.6	2,061	1.6	41	山 梨 県	847	0.7	852	0.7
18	栃 木 県	1,986	1.6	1,992	1.6	42	佐 賀 県	840	0.7	843	0.7
19	群 馬 県	1,984	1.6	1,992	1.6	43	福 井 県	795	0.6	799	0.6
20	福 島 県	1,946	1.5	1,962	1.5	44	徳 島 県	770	0.6	776	0.6
21	岡 山 県	1,930	1.5	1,936	1.5	45	高 知 県	745	0.6	752	0.6
22	三 重 県	1,833	1.4	1,840	1.4	46	島 根 県	702	0.6	707	0.6
23	熊 本 県	1,801	1.4	1,807	1.4	47	鳥 取 県	578	0.5	582	0.5

人口増加に転じた宮城県、人口減少幅が縮小した福島県及び岩手県

人口増減率を都道府県別にみると、増加は8都県となっており、東京都が0.53%と最も高く、次いで沖縄県が0.44%、愛知県が0.21%、埼玉県が0.14%、神奈川県が0.13%などとなっている。

一方、減少は39道府県となっており、秋田県（-1.18%）、青森県（-1.04%）、山形県（-0.90%）、高知県（-0.89%）、和歌山県（-0.84%）などとなっている。

前年に比べ、人口増加率が上昇したのは東京都、愛知県、埼玉県、神奈川県で、宮城県は減少から増加に転じた。

一方、前年に比べ、人口減少率の減少幅が拡大したのは徳島県（-0.15ポイント）など29道府県であった。減少幅が縮小したのは10県であり、うち最も縮小したのは福島県（0.62ポイント）で、次いで千葉県（0.28ポイント）、岩手県（0.17ポイント）などとなっている。

図6 都道府県別人口増減率

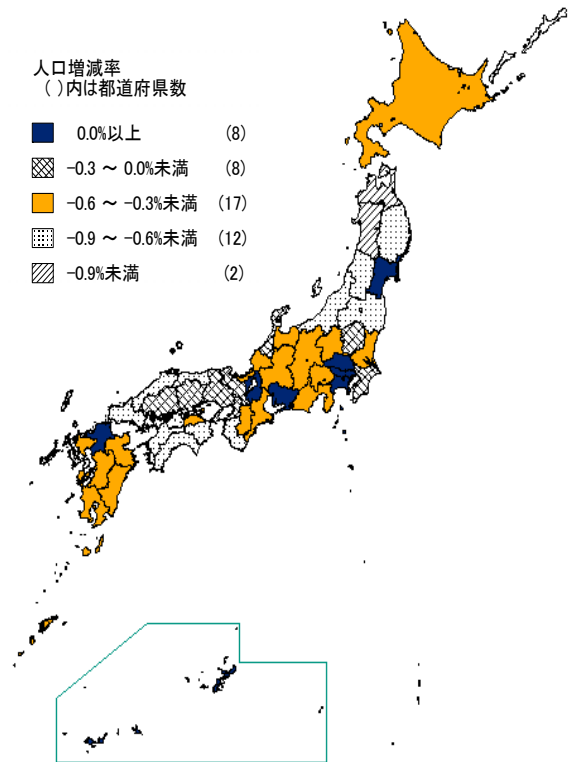


表6 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		平成25年	平成24年			平成25年	平成24年			平成25年	平成24年
—	全 国	-0.17	-0.22	14	広 島 県	-0.30	-0.24	32	富 山 県	-0.60	-0.49
1	東 京 都	0.53	0.25	17	静 岡 県	-0.31	-0.39	32	山 梨 県	-0.60	-0.59
2	沖 縄 県	0.44	0.56	18	熊 本 県	-0.32	-0.31	34	岩 手 県	-0.66	-0.83
3	愛 知 県	0.21	0.15	19	香 川 県	-0.36	-0.29	35	島 根 県	-0.68	-0.77
4	埼 玉 県	0.14	0.07	20	三 重 県	-0.39	-0.37	35	愛 媛 県	-0.68	-0.60
5	神 奈 川 県	0.13	0.10	21	茨 城 県	-0.41	-0.48	37	新 潟 県	-0.70	-0.66
6	宮 城 県	0.11	-0.06	22	群 馬 県	-0.43	-0.42	38	鳥 取 県	-0.71	-0.63
7	滋 賀 県	0.09	0.09	23	佐 賀 県	-0.45	-0.39	39	徳 島 県	-0.75	-0.60
7	福 岡 県	0.09	0.12	24	奈 良 県	-0.46	-0.44	40	山 口 県	-0.77	-0.82
9	千 葉 県	-0.04	-0.32	25	長 野 県	-0.48	-0.49	41	長 崎 県	-0.78	-0.68
10	大 阪 府	-0.08	-0.06	25	岐 阜 県	-0.48	-0.46	42	福 島 県	-0.79	-1.41
11	兵 庫 県	-0.24	-0.20	27	宮 崎 県	-0.50	-0.43	43	和 歌 山 県	-0.84	-0.73
12	栃 木 県	-0.29	-0.41	28	福 井 県	-0.53	-0.50	44	高 知 県	-0.89	-0.90
12	京 都 府	-0.29	-0.25	29	北 海 道	-0.54	-0.47	45	山 形 県	-0.90	-0.82
14	石 川 県	-0.30	-0.29	30	大 分 県	-0.59	-0.51	46	青 森 県	-1.04	-0.97
14	岡 山 県	-0.30	-0.23	30	鹿 児 島 県	-0.59	-0.53	47	秋 田 県	-1.18	-1.13

注) 人口増減率 (%) = $\frac{\text{人口増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
人口増減 = 自然増減 + 社会増減

また、人口増加した 8 都県は全て社会増加となっており、うち 5 都県は自然増加、3 県は自然減少となっている。

一方、人口減少した 39 府県は全て自然減少となっており、うち千葉県、大阪府が社会増加、他の 37 府県は社会減少となっている。千葉県は前年の社会減少から社会増加に転じている。

(図 6, 表 6, 図 7, 表 7)

図 7 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

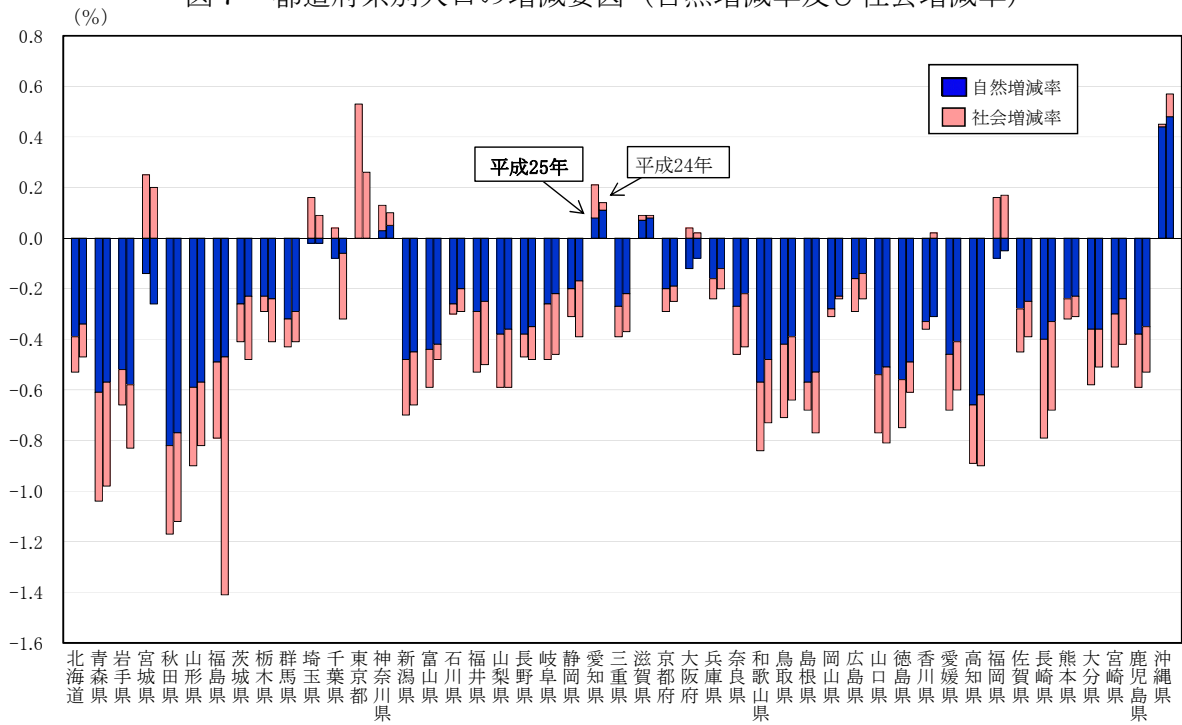


表 7 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 平成25年	都道府県名 平成24年	都道府県数 平成25年	都道府県数 平成24年
人口増加	自然増加・社会増加	東京都 神奈川県 愛知県 滋賀県 沖縄県	神奈川県 愛知県 滋賀県 沖縄県	5	4
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	宮城県 埼玉県 福岡県	埼玉県 東京都 福岡県	3	3
人口減少	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	千葉県 大阪府	宮城県 大阪府 香川県	2	3
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	37	37

自然増加の4県の増加率は前年に比べ低下、東京都は増加に転じる

自然増減を都道府県別にみると、増加が5都県、減少が42道府県となっている。

自然増加率は、沖縄県が0.44%と最も高く、次いで愛知県が0.08%、滋賀県が0.07%などとなっている。増加した5都県のうち、4県では前年に比べ増加率が低下したが、東京都は減少から増加に転じた。東京都の自然増減を日本人・外国人別にみると、日本人は千人の自然減少、外国人は2千人の自然増加となっている。

一方、自然減少率は、秋田県が0.82%と最も高く、次いで高知県が0.66%、青森県が0.61%、山形県が0.59%などとなっている。減少した42道府県のうち、37道府県では減少幅が拡大し、埼玉県及び大分県は変わらず、岩手県、宮城県及び栃木県では減少幅が縮小している。

(表8、図8)

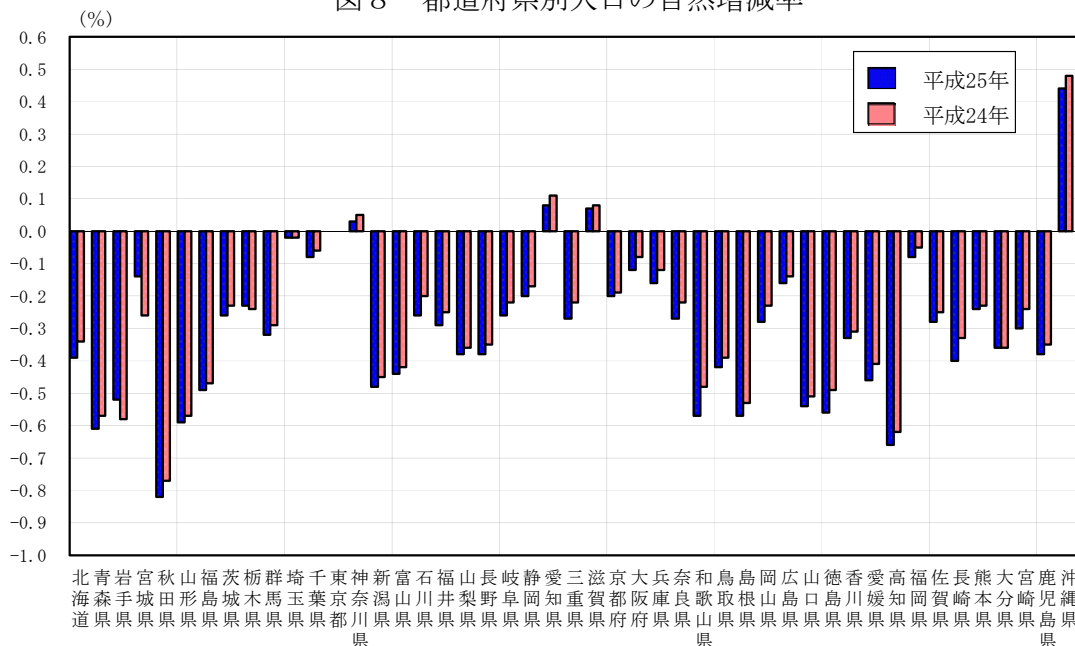
表8 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率 順位	都道府県	自然増減率		自然増減率 順位	都道府県	自然増減率		自然増減率 順位	都道府県	自然増減率	
		平成25年	平成24年			平成25年	平成24年			平成25年	平成24年
—	全 国	-0.18	-0.16	16	熊 本 県	-0.24	-0.23	32	北 海 道	-0.39	-0.34
1	沖 縄 県	0.44	0.48	17	茨 城 県	-0.26	-0.23	33	長 崎 県	-0.40	-0.33
2	愛 知 県	0.08	0.11	17	石 川 県	-0.26	-0.20	34	鳥 取 県	-0.42	-0.39
3	滋 賀 県	0.07	0.08	17	岐 阜 県	-0.26	-0.22	35	富 山 県	-0.44	-0.42
4	神 奈 川 県	0.03	0.05	20	三 重 県	-0.27	-0.22	36	愛 媛 県	-0.46	-0.41
5	東 京 都	0.00	-0.00	20	奈 良 県	-0.27	-0.22	37	新 潟 県	-0.48	-0.45
6	埼 玉 県	-0.02	-0.02	22	岡 山 県	-0.28	-0.23	38	福 島 県	-0.49	-0.47
7	千 葉 県	-0.08	-0.06	22	佐 賀 県	-0.28	-0.25	39	岩 手 県	-0.52	-0.58
7	福 岡 県	-0.08	-0.05	24	福 井 県	-0.29	-0.25	40	山 口 県	-0.54	-0.51
9	大 阪 府	-0.12	-0.08	25	宮 崎 県	-0.30	-0.24	41	徳 島 県	-0.56	-0.49
10	宮 城 県	-0.14	-0.26	26	群 馬 県	-0.32	-0.29	42	和 歌 山 県	-0.57	-0.48
11	兵 庫 県	-0.16	-0.12	27	香 川 県	-0.33	-0.31	42	島 根 県	-0.57	-0.53
11	広 島 県	-0.16	-0.14	28	大 分 県	-0.36	-0.36	44	山 形 県	-0.59	-0.57
13	静 岡 県	-0.20	-0.17	29	山 梨 県	-0.38	-0.36	45	青 森 県	-0.61	-0.57
13	京 都 府	-0.20	-0.19	29	長 野 県	-0.38	-0.35	46	高 知 県	-0.66	-0.62
15	栃 木 県	-0.23	-0.24	29	鹿 児 島 県	-0.38	-0.35	47	秋 田 県	-0.82	-0.77

注) 自然増減率 (%) = $\frac{\text{自然増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自然増減 = 出生児数－死亡者数

図8 都道府県別人口の自然増減率



社会増加の10都府県のうち7都府県で社会増加率が上昇

社会増減を都道府県別にみると、増加が10都府県、減少が37道府県となっている。

社会増加率は、東京都が0.53%と最も高く、次いで宮城県が0.25%、埼玉県及び福岡県が0.16%、愛知県が0.13%などとなっている。増加した10都府県のうち7都府県で前年に比べ増加率が上昇、福岡県及び沖縄県は増加率が低下、千葉県は減少から増加に転じた。

一方、社会減少率は、青森県が0.43%と最も高く、次いで長崎県が0.39%、秋田県が0.35%、山形県が0.31%などとなっている。減少した37道府県のうち17道府県では減少幅が拡大、秋田県、兵庫県及び熊本県は変わらず、福島県など16県は減少幅が縮小、香川県は増加から減少に転じた。

(表9、図9)

表9 都道府県別人口の社会増減率

(単位 %)

社会増減率 順位	都道府県	社会増減率		社会増減率 順位	都道府県	社会増減率		社会増減率 順位	都道府県	社会増減率	
		平成25年	平成24年			平成25年	平成24年			平成25年	平成24年
—	全 国	0.01	-0.06	15	熊 本 県	-0.08	-0.08	31	宮 崎 県	-0.21	-0.18
1	東 京 都	0.53	0.26	17	長 野 県	-0.09	-0.13	31	鹿 児 島 県	-0.21	-0.18
2	宮 城 県	0.25	0.20	17	京 都 府	-0.09	-0.06	34	新 潟 県	-0.22	-0.21
3	埼 玉 県	0.16	0.09	19	群 馬 県	-0.11	-0.12	34	岐 阜 県	-0.22	-0.24
3	福 岡 県	0.16	0.17	19	静 岡 県	-0.11	-0.22	34	愛 媛 県	-0.22	-0.19
5	愛 知 県	0.13	0.03	19	島 根 県	-0.11	-0.24	34	大 分 県	-0.22	-0.15
6	神 奈 川 県	0.10	0.05	22	三 重 県	-0.12	-0.15	38	山 口 県	-0.23	-0.30
7	千 葉 県	0.04	-0.26	23	広 島 県	-0.13	-0.10	38	高 知 県	-0.23	-0.28
7	大 阪 府	0.04	0.02	24	北 海 道	-0.14	-0.13	40	福 井 県	-0.24	-0.25
9	滋 賀 県	0.02	0.01	24	岩 手 県	-0.14	-0.25	41	和 歌 山 県	-0.27	-0.25
10	沖 縄 県	0.01	0.09	26	茨 城 県	-0.15	-0.25	42	鳥 取 県	-0.29	-0.25
11	岡 山 県	-0.03	-0.01	26	富 山 県	-0.15	-0.06	43	福 島 県	-0.30	-0.94
11	香 川 県	-0.03	0.02	28	佐 賀 県	-0.17	-0.14	44	山 形 県	-0.31	-0.25
13	石 川 県	-0.04	-0.09	29	奈 良 県	-0.19	-0.21	45	秋 田 県	-0.35	-0.35
14	栃 木 県	-0.06	-0.17	29	徳 島 県	-0.19	-0.12	46	長 崎 県	-0.39	-0.35
15	兵 庫 県	-0.08	-0.08	31	山 梨 県	-0.21	-0.23	47	青 森 県	-0.43	-0.41

注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

図9 都道府県別人口の社会増減率

